

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 274

事務事業名	障害児家庭の子育て支援事業
-------	---------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども政策課		
課長名	田下 陽一	内線	170
担当者名	福田 尚子	内線	170

基本目標		人を育むまち
政策	010102	子育てしやすいまちづくり
施策		親と子の健康増進
関連施策		

会計	一般会計		
款	3	民生費	
項	2	児童福祉費	
目	1	児童福祉総務費	
事業コード	020202	障害児家庭の子育て支援事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	おおむら子ども・子育て支援プラン	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 4歳児発達支援相談事業を実施している教育・保育施設在籍の年中児		
意図	対象をどのような状態にしたいか 発達障害等が心配され、集団生活において配慮や工夫が必要な園児に対し、早期発見と早期支援を行うことで、発達促進及び円滑な就学支援を図る。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 保護者と教育・保育施設職員が記入する質問票から、市が発達スクリーニングを行いハイリスク児を判定する。教育・保育施設の園医が、発達障害が心配される児に対して、発達に関する診察が可能な場合は、園の内科健診に併せて実施する。スクリーニング結果、診察結果、園での様子、保護者の困り感や不安等を総合的に判断し、支援が必要な場合は、医療機関や相談機関等の紹介又は、園や保護者への助言を行う。		
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 4歳児健診を実施する教育・保育施設数	計画値	18	28	27	30	
		実績値	23	27	30		
	達成度	%	127.8%	96.4%	111.1%		
	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 支援につながった児童数の割合	計画値	70.0	70.0	70.0	70.0	
		実績値	61.5	51.6	42.3		
	達成度	%	87.9%	73.7%	60.4%		
	② 4歳児健診により支援につながった児童数/ 4歳児健診で支援が必要と判断された児童数	計画値					
		実績値					
			達成度	%			

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	10,917	11,792	2,733	2,555	2,587	2,587	2,587	0
国庫支出金		3,000	0	0				
県支出金	3,994	2,728	0	0				
地方債								
その他								
一般財源	6,923	6,064	2,733	2,555	2,587	2,587	2,587	
② 人件費(千円)	8,136	4,711	5,772	6,551	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.02	0.62	0.62	0.72				
時間外勤務(時間)	15	13	6	10				
嘱託等人数(人)			0.75	0.70				
フルコスト(①+②千円)	19,053	16,503	8,505	9,106				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	未実施園に対して協力依頼を行い、保護者の希望があれば個別に園が対応し、相談可能な体制づくりを行った。また、スタッフのスキルアップを目的とした研修会を実施した。その結果、今年度新たに3園が本事業に参加し、拡充の方向で進捗している。 H28年度から、市が保護者に対する周知や結果通知を各園統一し、実施園に対して、必要な支援につながりやすい体制づくりを行っている。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	園や園医の協力を得て実施する事業であるため、引き続き、実施園の実情に合わせた支援が必要である。 また、実際の園での様子を見て判断する専門スタッフがおらず、心理士等の助言も必要と思われる。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	成長発達促進や適切な就学への支援のため、要配慮児の早期発見・早期支援の必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	障害児を取り巻く地域の支援体制を充実するためには、市が実施する母子保健・子育て支援事業や、障害福祉サービスと保育施設が連携を図ることが重要であり、市が本事業を主体的に勧めることが妥当である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	発達障害の特徴である行動面や対人関係での困難さは、集団生活において問題が顕在化される場合が多く、1歳6か月児健診や3歳児健診では不明確な場合もある。また、4歳児は、就学を前提とした課題も見えてくる時期であるため、集団生活における発達スクリーニングとして有効であり、これまで支援に至らなかった事例への再介入としても事業成果が高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	要配慮・要支援が必要な園児の発達促進や保護者支援を行うことで、就学に向けた環境づくりと継続支援につながる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	必要最小限のコストで実施しており、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	市内教育・保育施設や保護者に対し、事業の定着化を図り、発達スクリーニングの実施と園の実情に応じた支援や研修会に取り組む。また、本事業の結果、必要な支援につながるよう、母子保健事業との調整や連携を図る。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	要配慮・要支援児の早期発見と早期支援を行うことで、園児の集団生活への適応及び円滑な就学につながる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	今後の方向性	
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。